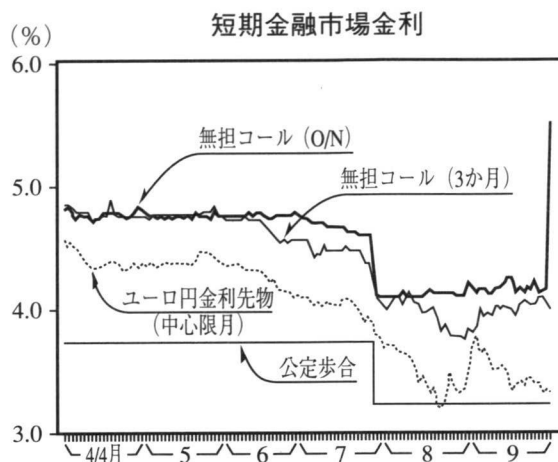


金 融 市 場 動 向 （平成 4 年 9 月）

1. 短期金融市場

9 月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、概ね横ばい圏内で推移した後、月末、期末要因から大幅な上昇をみた。一方、ターム物レートは、月中を通じて強含みで推移。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は、月央にかけて低下したものの、その後は総じて安定的に推移した（なお、8 日に限月交代＜中心限月：12 月限→3 月限＞）。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は41兆3,394億円と前月（41兆8,852億円）を下回った。

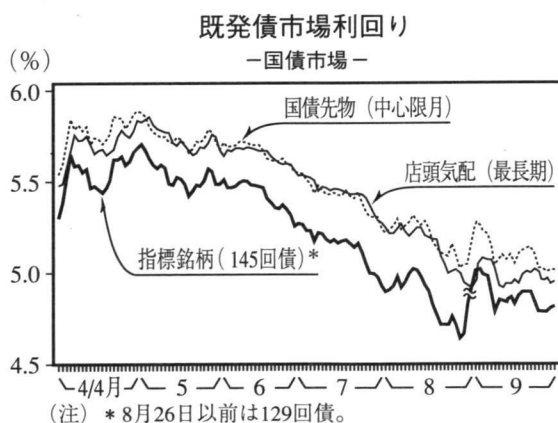


2. 資本市場

9 月の国債利回り（145回債）は、米国 F F レート引下げ（4 日、3.25%→3.0%）等を映じて、上旬中大幅低下となったのち、中旬には下げ渋ったものの、下旬入り後は為替円高を受けて再び低下、結局4.810%（前月末5.000%）で越月した（国債先物中心限月5.017%＜前月末5.270%＞）。

国債の出来高をみると、現物（店頭取引）は前月を上回った一方、先物は前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）は、上旬こそ、先月後半以降急反発した地合いを受けて上昇基調で推移したものの、その後は保合いとなり、月末には円相場の高値更新を背景とした企業業績悪化懸念等から下落、結局17,399円（前月末比△662円）で越月した。この間、株式出来高（東証第1部月中1営業日平均）は、3.93億株と前月（3.11億株）を上回った。



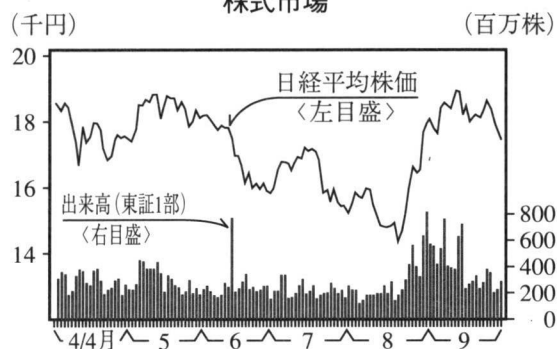
起債動向をみると、長期国債（10月債、10年＜価格競争入札分＞）は、金利先安感が後退していること等から、総じて落ち着いた応札をみた（9月30日入札分：募入平均利回り4.880%、応募倍率4.98倍）。また、短期国債（6か月物）については、9月4日入札分が短期金利低下期待等を背景に、全体として積極的な応札となった（募入平均利回り3.399%、応募倍率2.57倍）一方、9月16日入札分は総じて落ち着いた入札結果となった（募入平均利回り3.552%、応募倍率2.16倍）。

このほか、超長期国債についても入札が行われ、順調な入札結果となった（9月8日入札分：募入平均利回り5.616%、応募倍率2.87倍）。

エクイティ市場での発行（9月払込み分、国内市場発行分）は、転換社債、ワラント債ともに起債実績はゼロとなった。

国内公募事業債の発行は、金利先安感から起債先送りの動きがみられたため、本年1月（900億円）以来の低水準となった（8月2,650億円→9月1,200億円）。

株式市場



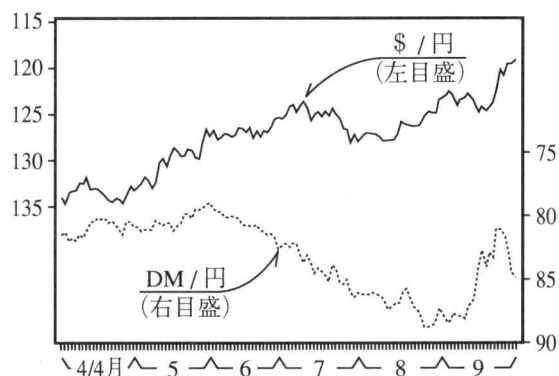
3. 外国為替市場

9月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、上・中旬中、欧州の通貨情勢の緊張を受けた対マルクでのドル相場上昇につられ、どちらかといえば弱含みでの推移となった。その後、下旬以降は、欧州通貨情勢の先行き不透明感や米国金融緩和観測の強まりを背景に、30日には119.25円と既往最高値を更新して越月した（前月末123.42円）。また、円の対マルク相場（ニューヨーク市場、終値）は、上記欧州通貨情勢の先行き不透明感が強まる中、円買いマルク売りが増嵩し急騰。

もっとも、月末にかけては、独再利下げの思惑後退から反落、結局84.91円で越月した（前月末87.76円）。

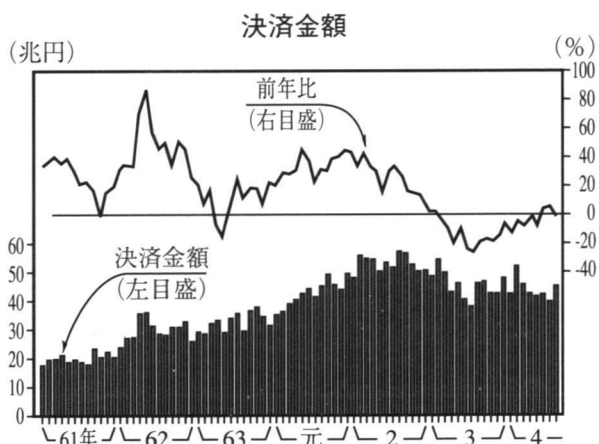
この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は185.8億ドルと、前月（156.2億ドル）を上回った。

外国為替市場



4. 決 済

9月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、外為円決済交換高、日本銀行当座預金受払額は、前年を上回った（外為円決済：前年比+3.2%、日本銀行当座預金受払：同+10.1%）が、手形交換高（東京）、全銀システム取扱高はそれぞれ前年を下回った（手形交換：前年比△6.2%、全銀システム：同△7.1%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振決口座振替）は、移転登録、振決口座振替ともに前年に比べて増加した（移転登録：前年比+0.7%、振決口座振替：同+141.3%）。



- (注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

5. 資金需給、金融調節

9月の資金需給をみると、銀行券要因が5,274億円の余剰（前年不足2,038億円）となった一方、財政等要因は、源泉所得税を中心とする税揚げや、厚生・労働保険料の受入れがかさんだため、8,622億円の不足（前年同1兆3,287億円）となり、全体では3,348億円の不足（前年同1兆5,325億円）となった。

こうした状況下、日本銀行はF B買戻し等により資金を供給した。

10月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因が2,000億円程度の余剰（前年同2,496億円）となるほか、財政等要因についても源泉所得税を中心とする税揚げが見込まれるものの、厚生・国民年金の定時払い等がかさむことから、4兆9,700億円程度の余剰（前年同1兆1,122億円）となる見通し。この結果、全体では5兆1,700億円程度の資金余剰（前年同1兆3,618億円）と予想される。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

8月のM2+C D平残前年比伸び率は+0.3%と前月比0.1%ポイント上昇した。これは、貸出の伸び率が引続き低下したものの、財政要因（年金支給額の増加等）がマネー押上げに働いたほか、国債等マネー対象外金融資産からのシフトがみられたことによるもの。通貨種類別にみると、預金通貨が伸び率を低下させた一方、準通貨、C Dは減少幅を縮小させ、現金通貨も伸び率が上昇した。

広義流動性の平残前年比伸び率は+3.3%と前月比0.2%ポイント低下した。

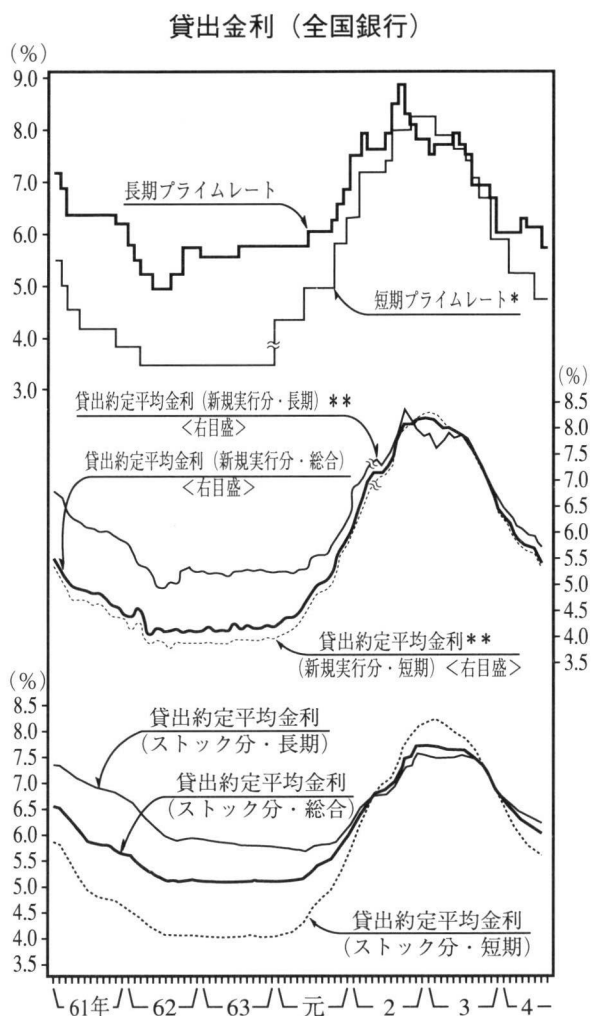
9月の銀行券平残前年比は+2.6%と前月（同+3.4%）を下回った。

9月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金＋C D、都銀、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比△1.2%と3か月連続の前年割れとなった。また、貸出平残（都銀、長信、信託、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比＋2.2%と既往最低の伸び率を更新した。

7. 貸出・預金金利

8月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、短期金利が月初からの短期プライムレート引下げ（△0.5%）を受けて低下した（△0.304%）ほか、長期金利も短期プライムレート連動型長期貸出金利の引下げ（△0.5%）等から低下した（△0.217%）ため、総合でも低下傾向を持続した（7月5.652%→8月5.362%）。この結果、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）も、短期（△0.138%）、長期（△0.087%）、総合（7月6.099%→8月5.998%）のいずれも前月比低下した。

この間、8月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（7月4.045%→8月3.603%）。



（注）＊ 元年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

＊＊2年4月以降は地方銀行Ⅱを含む。

（平成4年10月13日、調査統計局）